



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
東

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所
コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 1,911 | 10.6 | 6 | — | 18 | — | 38 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 1,728 | 14.9 | △15 | — | △20 | — | △14 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △6百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 7.54 | 7.33 |
| 26年3月期第1四半期 | △2.87 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 4,457 | 3,480 | 3,480 | 78.1 | |
| 26年3月期 | 5,167 | 3,493 | 3,493 | 67.6 | |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,479百万円 26年3月期 3,492百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 2.85 | 0.00 | 5.70 | 8.55 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,145 | 12.5 | 138 | △41.8 | 138 | △42.7 | 69 | △52.2 | 13.67 |
| 通期 | 9,248 | 13.2 | 840 | 1.3 | 866 | 1.2 | 433 | 0.2 | 85.51 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 5,120,200株 | 26年3月期 | 5,064,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 225株 | 26年3月期 | 225株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 27年3月期1Q | 5,095,456株 | 26年3月期1Q | 5,034,624株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。消費税増税に伴う物価の上昇、ガソリン価格の高騰や電気料金の値上がりなど消費マインドの低下も懸念され、2014年6月の日銀短観においては現状の景況感は悪化を示したものの、2014年度の企業の設備投資計画（全規模・全産業）は2014年3月の調査内容から6.5%上方修正されるなど、設備投資面において先行きに明るさもでてきております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、2014年5月9日に発表いたしました『2014年度～2015年度 2ヵ年経常利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を揺るぎないものとするために、初年度である当連結会計年度より、これまで以上に積極的な先行投資を行いつつも、増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有する重要な年度と位置付けております。

特に、当連結会計年度におきましては、2014年5月22日発表の『平成26年3月期 決算説明会資料』のとおり、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施し、通常年度より大きな下半期利益偏重型となることを計画しております。

当第1四半期連結累計期間では、既存従業員の約2割にあたる新卒84名を増員し、2014年6月2日には新たに神戸営業所を設立いたしました。また、ホスティングサービスにおけるセキュリティ強化など積極的な事業展開を図り、さらに当社連結子会社であるスターティアラボ株式会社においては、2014年5月1日に岩手県滝沢市が運営する滝沢市IPU第2イノベーションセンター内にアプリの開発拠点「滝沢R&Dセンター」を設立するなど、継続的に成長を遂げていくために、これまで積み上げてきたストック型売上高の安定的・計画的なさらなる積み増しと、そのために必要な他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの研究開発と、拠点・人材増員及び育成に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、フロー商材が好調に推移したこともあり、平成26年5月22日発表の『平成26年3月期 決算説明会資料』における当第1四半期連結累計期間の当初計画を大きく上回り、売上高は1,911,463千円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は6,369千円（前年同四半期は営業損失15,773千円）、経常利益は18,528千円（前年同四半期は経常損失20,192千円）、四半期純利益は38,430千円（前年同四半期は四半期純損失14,424千円）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook（アクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や、「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」（以下「COCOAR」といいます）、「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、COCOARの販売が好調に推移いたしました。2014年5月22日に新しくリリースした「COCOAR2(ココアルツー)」から実現しているトラッキング(紙面上に動画表示領域を固定し、アプリをかざす角度や距離によって、見える角度や表示サイズも変化する表現方法)機能が好評を博しております。さらに、2014年5月に配属された新卒社員全員をCOCOARの販売に充当するなど、販売人員を増加させたことも相まって売上を大きく伸ばすことができました。

ActiBookに関しましては、引き続き、社内文書の電子化を見据えた「CLM(クローズド・ループ・マーケティング)」を推進してまいりました。その結果、今までのCLM目的で導入いただけるターゲットが大手メーカー企業以外にも印刷会社市場に対しても広まってきております。

Web事業に関しましては、売上高は前年同期と同水準で推移しておりますが、Web制作やアクセスアップコンサルティングの製造・対応工程を見直し、効率化を進めることで利益率の改善を実現することができております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は401,241千円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は247千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)29,789千円)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ゲートウェイ関連商材である、「Digit@Link ネットレスQ(デジタルリンク ネットレスキュー)」(以下「ネットレスQ」といいます)や既存顧客に対するインテグレーション提案をはじめとした重ね売りが順調に推移し、フロー収益が前年同四半期比で大きく上回る結果となりました。小企業向けITサポートサービスである、ネットレスQにつきましては、サポート範囲を限定化した廉価版のサービス「ネットレスQライト」を投入したことにより、堅調に件数を伸ばすことができました。

クラウド関連サービスにおきましては、さらなるサービス基盤の安定運用を実現するために、主にホスティングサービスのセキュリティ向上を目的とした設備投資を積極的に実施しております。そのため、売上は堅調に推移するものの、前年同四半期と比較しコストが上昇しております。しかしながら、新たなサービス開発についても進めていく方針であり、重要かつ積極的な先行投資と位置付けております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は558,040千円(前年同四半期比21.5%増)、セグメント利益(営業利益)は60,058千円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編とエリア制による地域密着型の営業活動が4年目を迎え、さらに前連結会計年度に新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を設立し、さらなる業務効率向上に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材におきましては消費税の増税後という事もあり、2014年4月度こそ影響を受けましたが、その後は次第に回復し、当第1四半期連結累計期間では堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売におきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、リース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと入社後2年を経過した社員の成長を受け、売上高を伸ばし、堅調に推移いたしました。

MFP (MultiFunctionPrinter 複合機と同称) 販売におきましては、キャリアプロデュース営業部の人員を増員し、さらなる教育環境の整備を行いました。また、MFPのメンテナンスサービスによるカウンター収益(ストック収益)が、前連結会計年度までの新規でのMFP販売が好調に推移したことでMIF(稼働保有台数)が増加し、増益につながっております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付に関しましては、拠点の人員配置転換や入社後2年を経過した社員の成長により販売効率がアップしたこともあり、堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は952,181千円(前年同四半期比6.0%増)、セグメント損失(営業損失)は44,678千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)42,447千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,457,515千円、前連結会計年度末と比較して709,998千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少121,149千円、受取手形及び売掛金の減少438,650千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債の部は976,799千円となり、前連結会計年度末と比較して697,014千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少163,716千円や未払法人税等の減少221,260千円、賞与引当金の減少68,669千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の部は3,480,716千円となり、前連結会計年度末と比較して12,983千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純利益38,430千円の計上や株主総会決議による配当金の支払75,959千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,075,511千円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,661千円の収入となりました(前年同四半期は24,692千円の支出)。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益72,968千円、減価償却費65,545千円の計上がありましたが、その一方で、賞与引当金の減少68,669千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは107,478千円の支出となりました(前年同四半期は52,792千円の収入)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入50,202千円があった一方で、固定資産の取得による支出140,957千円や株式会社MACオフィス(持分法適用関連会社)に対する関係会社貸付による支出20,000千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは19,231千円の支出となりました(前年同四半期は32,113千円の支出)。その主な内容はストックオプションの行使による収入56,728千円があった一方で、配当金の支払額75,959千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、さらなる規模拡大と安定的な成長を遂げていくために、ストック売上高を伸ばしていくことは勿論であります。さらなる拠点展開・人員増、国・地方公共団体など官公庁へのアプローチ、国内外での代理店開発、また積極的なM&Aも含めた資本・業務提携を進めるとともに、積極的な投資を惜しまず、長期的な成長のための施策を勇気を持って実行してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、平成26年5月22日発表の『平成26年3月期 決算説明会資料』における当第1四半期連結累計期間の当初計画を大きく上回りましたが、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の第2四半期連結累計期間および通期における連結業績予想につきましては、前回発表(平成26年5月9日公表「平成26年3月期決算短信」)の予想数値から変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,247,340 | 2,126,191 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,438,944 | 1,000,293 |
| 原材料 | 31,852 | 56,207 |
| その他 | 387,607 | 204,736 |
| 貸倒引当金 | △53,909 | △50,855 |
| 流動資産合計 | 4,051,836 | 3,336,574 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 105,758 | 112,869 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 467,578 | 513,911 |
| のれん | 30,733 | 27,833 |
| その他 | 4,232 | 4,232 |
| 無形固定資産合計 | 502,543 | 545,976 |
| 投資その他の資産 | 507,375 | 462,095 |
| 固定資産合計 | 1,115,677 | 1,120,941 |
| 資産合計 | 5,167,514 | 4,457,515 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 618,250 | 454,533 |
| 未払法人税等 | 231,168 | 9,908 |
| 賞与引当金 | 152,234 | 83,565 |
| その他 | 659,875 | 428,292 |
| 流動負債合計 | 1,661,528 | 976,299 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 11,785 | — |
| その他 | 500 | 500 |
| 固定負債合計 | 12,285 | 500 |
| 負債合計 | 1,673,813 | 976,799 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 795,951 | 824,315 |
| 資本剰余金 | 937,114 | 965,478 |
| 利益剰余金 | 1,717,448 | 1,679,918 |
| 自己株式 | △215 | △215 |
| 株主資本合計 | 3,450,298 | 3,469,497 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,950 | 268 |
| 為替換算調整勘定 | 7,216 | 9,715 |
| その他の包括利益累計額合計 | 42,166 | 9,984 |
| 新株予約権 | 1,235 | 1,235 |
| 純資産合計 | 3,493,700 | 3,480,716 |
| 負債純資産合計 | 5,167,514 | 4,457,515 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,728,988 | 1,911,463 |
| 売上原価 | 918,530 | 1,006,755 |
| 売上総利益 | 810,458 | 904,707 |
| 販売費及び一般管理費 | 826,231 | 898,337 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △15,773 | 6,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 207 | 111 |
| 受取配当金 | — | 133 |
| 持分法による投資利益 | 1,607 | 3,445 |
| 受取保険金 | — | 3,147 |
| 助成金収入 | — | 3,530 |
| 引継債務償却益 | 1,632 | 1,621 |
| その他 | 754 | 1,720 |
| 営業外収益合計 | 4,201 | 13,708 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 7,371 | 1,549 |
| 株式交付費償却 | 1,249 | — |
| 営業外費用合計 | 8,620 | 1,549 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △20,192 | 18,528 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 8,198 | 49,565 |
| 保険解約返戻金 | — | 4,875 |
| 特別利益合計 | 8,198 | 54,440 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | △11,994 | 72,968 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,105 | 3,862 |
| 法人税等調整額 | 324 | 30,676 |
| 法人税等合計 | 2,430 | 34,538 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△) | △14,424 | 38,430 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △14,424 | 38,430 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

| | (単位：千円) | |
|-------------------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △14,424 | 38,430 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,821 | △34,682 |
| 為替換算調整勘定 | △581 | △948 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,436 | 3,448 |
| その他の包括利益合計 | 7,677 | △32,182 |
| 四半期包括利益 | △6,747 | 6,247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △6,747 | 6,247 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △11,994 | 72,968 |
| 減価償却費 | 54,660 | 65,545 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,442 | △3,054 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △57,533 | △68,669 |
| 受取利息及び受取配当金 | △207 | △244 |
| 為替差損益(△は益) | 7,371 | 1,549 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,607 | △3,445 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △8,198 | △49,565 |
| 保険解約返戻金 | — | △4,875 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 200,077 | 441,409 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △16,426 | △24,354 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △42,460 | △163,716 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △89,786 | △136,685 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △27,566 | 1,528 |
| その他 | 157,326 | 112,398 |
| 小計 | 166,097 | 240,789 |
| 利息及び配当金の受取額 | 635 | 1,919 |
| 法人税等の支払額 | △191,425 | △238,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △24,692 | 4,661 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △50,000 | △30 |
| 固定資産の取得による支出 | △82,078 | △140,957 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △30 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 27,343 | 50,202 |
| 関係会社貸付による支出 | — | △20,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △32,748 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,084 | △3,488 |
| 差入保証金の回収による収入 | 125 | 909 |
| その他 | △7,733 | 5,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52,792 | △107,478 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △54 | — |
| 配当金の支払額 | △39,395 | △75,959 |
| ストックオプションの行使による収入 | 7,335 | 56,728 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △32,113 | △19,231 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7,371 | 1,679 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △11,384 | △120,369 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,868,940 | 2,195,880 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,857,556 | 2,075,511 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1、2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------------|-------------------|-----------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | ウェブソリューション関連事業 | ネットワークソリューション関連事業 | ビジネスソリューション関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 371,355 | 459,254 | 898,379 | 1,728,988 | — | 1,728,988 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 194 | 65,929 | 120,053 | 186,177 | △186,177 | — |
| 計 | 371,549 | 525,183 | 1,018,432 | 1,915,165 | △186,177 | 1,728,988 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △29,789 | 69,047 | △42,447 | △3,189 | △12,583 | △15,773 |

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去186,177千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,583千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△12,583千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1、2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------------|-------------------|-----------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | ウェブソリューション関連事業 | ネットワークソリューション関連事業 | ビジネスソリューション関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 401,241 | 558,040 | 952,181 | 1,911,463 | — | 1,911,463 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 44,616 | 126,210 | 170,827 | △170,827 | — |
| 計 | 401,241 | 602,657 | 1,078,392 | 2,082,290 | △170,827 | 1,911,463 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 247 | 60,058 | △44,678 | 15,626 | △9,257 | 6,369 |

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去170,827千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,257千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△9,257千円千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。